

東南アジアにおける金融機関の動向と欧州金融危機

三井物産戦略研究所
アジア室
鈴木雄介

リーマン・ショックの打撃は見られず

アジア通貨危機から10年余りが経った。経済発展につれ、東南アジアの金融機関も成長しつつあるが、東南アジアにおける金融の規模は、先進国と比べると依然小さい。例えば、東南アジア4カ国の預金取扱金融機関の信用残高を見ると、タイで4,982億ドル（名目GDP比141.8%）、マレーシアで3,533億ドル（同131.0%）、インドネシアで2,919億ドル（同34.6%）、シンガポールで2,355億ドル（同96.2%）と、米国の34兆7,882億ドル（同231.7%）や日本の19兆4,291億ドル（同340.0%）とは比べるべくもない。ただし、金融の規模は、経済発展が進むと拡大する傾向があり、この先経済成長が続くと東南アジアでも拡大すると見込まれる。一方、海外から投資資金を受け入れるだけでなく、アジア通貨危機後に東南アジアにおける貯蓄投資バランスが資金余剰に転じたことから、自国資金の海外運用も課題となりつつある。

かかる環境の下、シンガポールのDBS Group、マレーシアのMaybank、タイのBangkok Bank、インドネシアのBank Mandiri等に代表される東南アジアの金融機関（図表1）は、自国における融資拡大の傍ら、アジア域内を中心とする海外展開にも乗り出しつつある。例えば、マレーシアのCIMB Groupの場合、ASEANの「リージョナル・ユニバーサル・バンク」を標榜、傘下に持つインドネシアのCIMB Niagaは預金量国内第5位、タイのCIMB Thaiは同第11位となっている。中国でBank of Yingkou（営口銀行）の株式の19.99%を取得、また、2010年にはCIMB Cambodiaを設立し営業を開始した。利益に対する貢献はまだ小さいことが多いが、CIMBの場合、税引き前利益の3割程度をインドネシアが占め、また、シンガポールのDBSの場合は香港が2割程度を占めるようになっている。

いまや先進国より東南アジアの金融機関の方が健全との評価も聞かれるようになった。「Safest Bank in Asia」を標榜するDBSの格付けはAAマイナス（S&P）と、三菱東京UFJ銀行のAプラスを上回る。アジア通貨危機を教訓に、金融監督・規制の強化に取り組んできたため、そして証券化商品等の複雑な金融商品があ

まり浸透しておらずリーマン・ショックの影響が限定的であったためだ。言い換えると、国内の預金を元手に貸し出しを行うという伝統的な商業銀行のビジネスモデルが依然中心にあるが、ただし、裏返せば、東南アジアの金融機関は最先端の金融工学を駆使したビジネスや、海外あるいは外貨建てビジネスの経験はあまりないことになる。一方、外貨調達等のため、東南アジアの地場大企業は、早くから欧米系金融機関を活用してきた。HSBCやStandard Charteredといった英国系、CitigroupやJPMorgan Chaseといった米国系金融機関が、東南アジア地域で確固たる事業基盤を持つ一因となっている。

欧州金融危機の影響

欧州金融危機が深刻さを増すにつれ、欧州大陸系金融機関が保有資産の圧縮に乗り出すのではとの懸念が広がっている。IMFによれば、アジアにおける貿易金融やプロジェクト・ファイナンスのうち約3割をユーロ圏の金融機関が担っていたとされ、また、国際与信統計によれば、東南アジア4カ国に対して海外の金融機関が持つ与信残高は名目GDP比で36.7%と日本の14.3%を大幅に上回り、欧州大陸系金融機関に限っても同7.5%と日本の5.4%に比べ高水準となっている。だが、日本の金融機関の在東南アジア拠点等によれば、欧州大陸系金融機関による資産圧縮の試みは着実に起きているものの、これまでのところ著しい売り急ぎ等は見られず、また、東南アジアの地場金融機関や日本の金融機関が欧州大陸系金融機関の退潮を補っているとの見方をしている。シンガポール通貨監督庁によると、2011年7-9月期時点でシンジケート・ローンの残高は前年比15.4%の増加、貿易信用残高は同63.4%の増加と、共に減少していないという。東南アジアにおけるシンジケート・ローンの引受業者ランキングを見ると、シンガポールのOversea-Chinese Banking CorporationやDBS、さらにインドネシアのBank MandiriやタイのSiam Commercial Bankといった金融機関が顔を出すようになっている。

もっとも、外貨の調達能力に劣るため、東南アジア

図表1. 東南アジア4カ国最大手金融機関の概要

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	(参考) 日本
	DBS Group Holdings	Malayan Banking (Maybank)	Bangkok Bank	Bank Mandiri	三菱UFJ フィナンシャルグループ
格付け (S&P)	AAマイナス	Aマイナス	BBBプラス	BBプラス	A
総資産	2,629億ドル	1,424億ドル	667億ドル	570億ドル	2兆7,389億ドル
自己資本比率	15.8%	15.7%	15.4%	16.0%	15.1%
うちTier 1	12.9%	11.0%	12.2%	13.8%	12.8%

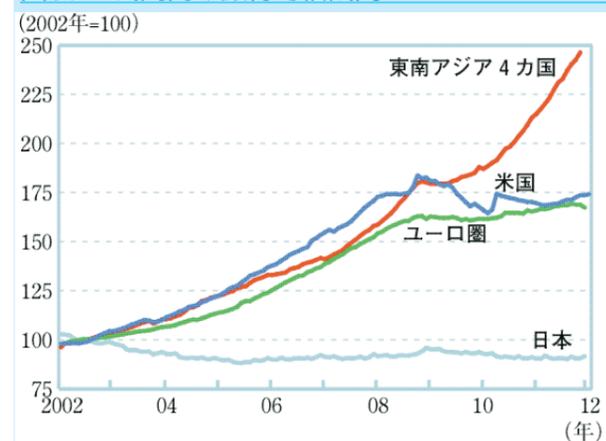
注：総資産最大手。DBS、Bangkok Bank、Maybank、三菱UFJは2011年12月末、Bank Mandiriは9月末。格付けは長期外貨建て。DBSはDBS Bankの格付け。自己資本比率のうちTier 1は発行済み普通株式等の基本的項目
出所：Bloomberg、各公表資料

の金融機関に限らず新興国の金融機関にとって外貨建てのビジネスは容易ではない。加えて、目下のところ、金融危機の懸念がくすぶり流動性の確保に特に留意すべき環境にある。例えば、DBSの場合、この2年間で米ドル建ての預金が100億ドル以上増加したが、既に貸出の拡大につれ預金率は2009年末の101.5%から2011年末は151.2%に上昇している。米ドル建ての商業・ペーパー発行等によって資金調達を行っているが、欧州金融危機が一段と深刻化、リーマン・ショック時と同様な世界的な金融市場の混乱が起きればアジアの地場金融機関も影響を被ると考えたほうが自然だ。そもそも、アジア・ダラー市場の創設を嚆矢に国際金融センターたる地位確立のため40年以上を費やしてきたシンガポールを除けば、東南アジアでは銀行間取引市場はあまり発達していない。タイやインドネシアの金融機関の格付けはカントリー・シーリングを一因に海外展開をするには十分に高いとはいえず、東南アジアの地場金融機関の資産規模は先進国の大手金融機関と比べると10分の1またはそれ以下にすぎない。この先も資産売却が続いた場合、地場金融機関に日本の金融機関を加えても欧州大陸系金融機関を代替するには自ずと限界があるだろう。

欧州大陸系金融機関の退潮を追い風に

リーマン・ショックを境に、米国やユーロ圏では銀行部門の民間向け貸出残高の伸びが止まったのに対して、東南アジア4カ国では2011年11月時点で前年比17.6%増と依然高い伸びを持続している（図表2）。地場金融機関の積極的な与信態度は自動車など耐久

図表2. 民間向け銀行与信残高



注：東南アジア4カ国はシンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
出所：CEIC、IMF、FRB、ECB、日本銀行のデータより戦略研試算

消費財の売上げや住宅ブームを支えているが、一方で、これまで欧米系金融機関が賄ってきた大型プロジェクトが必要とする長期資金や外貨建て資金の需要を満たすにはまだ経験が不足していることは否めない。東南アジアの地場金融機関にとって、欧州大陸系金融機関の退潮を業容拡大のチャンスとすると同時に、地場の資金を自らの手で需要が増している大型プロジェクトに供給するモデルを構築するチャンスとすることが期待される。